

平成 2 2 年 度 事 業 計 画

(H 2 2 . 3 . 2 5 理 事 会)

○ 総 括

平成 2 0 年からの世界的景気後退の影響を受けて、本県の雇用情勢は、依然厳しい状況にあります。鳥取県においては、緊急経済対策として企業に対する経営支援や労働者に対する雇用の確保対策を講じている。当財団においても、労働局や鳥取県などの関係機関と連携しながら雇用対策に取り組んでいくこととし、平成 2 0 年度後半から鳥取県雇用創造推進事業や緊急地域共同就職支援事業に取り組んでいるところである。

平成 2 2 年度においても、引き続きこれらの事業などにより求職者に対する就職支援を行って行くほか、県外大学等への進学者に対して県内就職を啓発するなど I J U ターン事業により県内企業等への「人材」の確保に取り組む。さらに、人口が 6 0 万人を割る中で、中山間地をはじめとする地域の定住人口の減少を食い止め、地域活力を維持していくために、移住定住に関わる機関と連携しながら、I J U ターン就職の促進に取り組むこととする。

I 地域雇用環境整備事業の推進 【予算額 38,061 千円 (他会計への繰出を除く)】 ＜操出を含めた総額 84,918 千円＞

県外の大学等卒業予定者及び一般の U ターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の U ターン等求人開拓を行うとともに、県内の求職者に対しても県内企業の求人情報を提供し、雇用の安定の促進を図る。

1 人材・求人情報の収集・管理・提供等

財団が運用している「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」(以下「人材バンクシステム」という。)により、県外の大学等へ進学している者や県外の一般求職者に対し県内企業の求人情報等を提供するとともに、県内企業に対し I J U ターン求職登録者の情報を提供することでより多くの方々の I J U ターン就職に繋げて行く。

また、当人材バンクシステムがより一層効果を発揮していくために、一人でも多くの方々に登録してもらえるよう制度の普及、周知を図って行く。

更に、登録者への情報提供についても、内容等の充実を図る中で、I J U ターン就職に繋げてもらえるよう努める。

- ◇人材情報、求人情報の提供とその広報
- * 財団ホームページによる県内外求職者等への求人情報、イベント情報などを提供
 - * 財団ホームページにより、企業へ求職者情報を提供
 - * 携帯電話メールシステムを利用して、県内外求職者へ求人情報、イベント情報などを提供
 - * パンフレット等による人材バンクシステムの普及啓発

① 各種情報の提供

財団の事業内容や求人求職情報を、財団ホームページや冊子等により、広く県内外に情報発信

- * 機関誌「とりぶ」による県内企業紹介 (毎月)
- * 財団ホームページによる新着情報等の発信 など

② 広島・岡山定住情報コーナーの運営

鳥取銀行広島支店及び岡山支店に設置させていただいている定住情報コーナーにおいて、山陽地域の I J U ターン希望者等に対し就職情報等を提供

③ ふるさと鳥取定住コーナーの運営

東京・関西・名古屋の県各本部内に設置されている「ふるさと鳥取定住コーナー」において、県と連携してI J Uターン希望者等に対し就職情報等を提供

2 無料職業紹介の実施

東京・関西本部の定住促進コーディネーターと県内3地区の定住促進コーディネーターが連携しながら、I J Uターン就職希望者に対しての相談等の中で、求人情報等を基にしながら、無料職業紹介を行う。

3 早期離職防止対策事業

今春に新規採用された若年労働者を対象に、現在の雇用情勢や勤労観、社会人としての心構え、仕事の基本等を再認識してもらうとともに、仕事のやり甲斐や仕事に対するモチベーションの維持、同僚・上司とのコミュニケーション方法などの研修を通じて、意識の向上を図ることで離職防止を図っていく。

* 東部、西部の2会場で開催（各企業の意見等を基に開催時期を決定）

4 調査研究事業

県内企業に対して雇用情勢等に関するアンケートなどを行い、地域雇用環境の整備・改善に活用して行く。

II とっとり移住定住支援事業の推進 【予算額 33,585 千円】

I J Uターン就職を促進するため、就職情報の発信を行うとともに、I J Uターン就職相談会等の開催や就職相談等を実施するとともに、I J Uターン就職者に対する住居等の移転費用の助成など各種助成制度により円滑なI J Uターン就職を促進していく。

また、事業の実施に当たっては、移住定住関係機関と密接に連携する中で相乗効果が得られるよう協議・調整しながら事業を進めていく。

1 I J Uターン就職に向けた情報の発信

I J Uターン就職を促進するため、各種メディアを活用した就職関連情報の発信を行うとともに、移住定住施策の総合的な推進が図れるよう移住定住関係機関が密接に連携しながら、事業を進めていく。

* 各種メディアを活用した情報発信

* 移住定住推進連絡協議会の開催（年 4回）

鳥取県企画部、鳥取県農林水産部、鳥取県教育委員会など関係機関

* 定住促進コーディネーター会議の開催（年 6回）

東京・関西本部各コーディネーターと関係機関担当者との情報共有、連絡調整

2 I J Uターン相談会等の開催

I J Uターン就職相談会や企業ガイダンスの開催や、各種移住相談会等での就職相談等を実施することにより、着実なI J Uターン就職を促進する。

また、県内企業が求める人材を着実に確保することが可能となるよう、県内企業と関西圏各大学関係者との情報交換会を開催し、就職関連情報等の交換や交流の円滑化を図る。

- *企業ガイダンス（大阪、広島、東京）の開催
昨年引き続き（財）ふるさと島根定住財団と共同で実施。今回からは、東京においても共同開催することで、多くのIJUターン求職者等の来場を促進する。
- *IJUターンBig相談会（大阪）の開催
近畿圏などに在住するIJUターン希望者等を対象に、鳥取県企画部など移住定住関係機関と連携した就職・定住フェアを開催し、IJUターンの促進を図る。
7月、2月の2回開催予定
- *企業・大学関係者情報交換会の開催
大学関係者の意向を基に、夏頃を目標に開催予定

3 IJUターン就職に向けた各種助成

IJUターン就職の円滑な推進を図るため、IJUターン就職者に対する住居等の移転費用を助成するほか、IJUターン就職相談会や企業ガイダンス等に参加する企業に対して交通費の一部を助成することで、IJUターン求職者への企業説明や予備面接等の機会を提供する。

更に、IJUターン求職者を対象に、県内企業見学会の参加のための交通費等助成することで、業務内容等の把握など企業に対する理解を深めてもらうとともに雇用のミスマッチを解消するなど、円滑なIJUターン就職を促進していく。

- *IJUターン就職者への住居移転費用等の助成
東京：13万円、大阪：7万円など
- *就職相談会参加企業への交通費等の助成
東京：2万5千円、大阪、広島：1万円
- *企業見学会参加者への交通費等の助成
居住地から県内企業までの往復交通費等の一部を助成
※東京：2万5千円、大阪、広島：1万円

Ⅲ 若年者地域連携事業の推進（国受託事業）【予算額 27,362千円】

若年者を取り巻く雇用環境は、未就職卒業生をはじめ中途離職者やフリーターが増加するとともに、年長フリーター化するなど厳しい状況が続いている。このため、県が設置している「とっとり若者仕事ぶらざ」及び「よなご若者仕事ぶらざ」において、国からの委託を受けて雇用対策関連事業（概ね35歳未満対象）を推進し、若年者の就職を支援する。

1 広報啓発事業

- ① 新規高等学校卒業予定者の採用拡大のための広報啓発
県内企業の事業主を対象に新規高卒者の採用拡大を訴え、高卒求人の増加を図ることにより、高校生が就職先を決定する際の選択の幅を広げ、雇用のミスマッチの防止を図る。
◇新聞広告による広報啓発 1回（8月）
- ② インターネットによる広報啓発
若年求職者を対象に、就職や職業に関する情報を提供し、就職に当たっての自己啓発を図る。
◇メールマガジン配信による情報提供
◇インターネットによる就職相談

2 企業説明会等の開催

① 企業合同説明会（県内）

高校や大学等の新規卒業予定者、若年求職者及び卒業後未就職者に対し、多くの県内企業との面談の機会を提供することにより、若年求職者の就職促進と企業の人材確保を図る。

◇開催 3回（5月上旬）

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

② 新規高卒求人事業所説明会

新規高等学校卒業予定者の採用を希望する企業から、当該企業の事業の概要、業務内容等を説明してもらい、企業への理解の深化を図るとともに県内定着を促進する。

◇開催 3回（8月中旬）

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

③ 新規高等学校卒業予定者就職面接会

新規高等学校卒業予定者と採用予定企業との面談の機会を提供することにより、新規高等学校卒業予定者の就職促進と企業の人材確保を図る。

◇開催 3回（11月中旬）

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

3 雇用対策関連セミナーの開催

① 高校生就職内定者のための就職セミナー

企業経営者、専門分野の職員、先輩等から企業が求める人材、仕事のやりがいや苦労話などを通して、職業意識の高揚を図るとともに早期離職を防止する。

◇開催 3回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

② フリーターへの就職支援セミナー

フリーターを対象に、各分野の社会人等から職業講話や将来設計に資する支援講座を実施し、常用就職に当たっての自己啓発の機会を提供する。

◇開催 12回

◇場所 鳥取・米子各会場

③ 年長フリーター等への就職支援セミナー

専門分野の講師から正しい勤労観や適切な職業選択などの職業講話や将来設計に資する支援講座等を3日間にわたりグループワーク形式によるなどして理解を深めさせ、常用就職に当たっての自己啓発の機会を提供する。

◇開催 3回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

④ 若年者の職場定着促進セミナー

若年労働者や企業の人事管理担当者を対象に、職業講話や相互交流会、研修会を実施し、職場定着に向けての意識形成を図る。

ア 若年労働者へのセミナー及び交流会

◇開催 3回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

イ 企業の人事管理者への研修会

◇開催 3回

◇場所 鳥取・倉吉・米子各会場

⑤ 土曜セミナー

若年求職者を対象に、若年者を取り巻く雇用情勢、企業が求める人材などの講話や応募書類の書き方、面接対策などについての支援講座等を実施し、就職活動に当たっての自己啓発の機会を提供する。

◇場所 とっとり及びよなごの若者仕事ふらざ内

◇開催 毎月 第1・3土曜日（とっとり36回、よなご24回）

IV 緊急地域共同就職支援事業の推進（国受託事業）【予算額 38,678千円】

急速かつ世界的な景気後退の影響を受けて、本県の雇用情勢も非正規労働者に対する雇い止めや、内定取り消しが生じるなど悪化している。

このため、倉吉地域の共同就職支援センター（くらよし若者仕事ふらざ）を拠点として、各種セミナーの開催、就職フェアの開催などにより若年者等に対する就職支援を行う。

1 職場見学会

若年求職者等が企業を訪問し、実際の職場環境や業務内容を把握できる機会を設け、県内企業への就職のきっかけ作りを支援する。

◇回数 年10回

2 定着支援

くらよし若者仕事ふらざを通じて就職した者の早期離職を防止するため、職場等を訪問し、面談し、相談に応じる。

◇人数 年110人

3 土曜セミナー

若年求職者を対象に、専門講師などにより、仕事に対する意識啓発を図るとともに、面接の受け方や応募書類の書き方などの実務的講習を通じて就職支援する。

◇場所 くらよし若者仕事ふらざ内

◇開催 毎月 第2・第4土曜開催（年24回）

4 就業支援セミナー

若年求職者に対し、パソコン又はヘルパーの資格を取得させ、有利就職に結びつける。
ア パソコン研修（エクセル表計算処理技能検定2級又はワード文書処理技能検定2級相当）

◇回数 東・中・西各3回（1日6時間×20日 各回5名）

イ ヘルパー研修（2級ヘルパー）

◇回数 東・中・西各1回（2か月間 各回10名）

5 企業ガイドの作成

優良な県内企業の概要や求人を掲載した企業ガイドを作成し、県内外における就職活動に活かす。

◇作成部数 5,000部

◇配布先 県内雇用関係機関、県内外の大学、専門学校、県内高校など

6 就職フェア（県内）

県内企業への求職者に対し、多くの企業と面談する機会を提供し、就業の促進と人材の確保を図る。この場合に置いて、農林水産業関係の事業主に対しても参加を呼びかける。

◇場所 東・中・西の各会場

◇回数 8月、2月の各2回

V 法人の運営・管理 【予算額 4,231 千円】

1 理事会の開催

(1) 運営方針の決定等（年4回開催）

(2) 公益財団法人移行に向けての諸準備

※平成23年4月の移行を目指し、寄付行為等諸規程の整備や評議員等の選任